

第1回三木市学校環境あり方検討会議 要旨

日 時： 平成29年3月17日(金) 午後3時～5時

場 所： 市役所5階 大会議室

出席者：

構 成 員 加治佐哲也 国立高等専門学校機構 監事
山下 晃一 神戸大学大学院 准教授
小山内政子 三木市区長協議会連合会 会長
岩崎 久男 三木市区長協議会連合会 副会長
児島 大輔 三木市連合PTA 会長 ※本日欠席
毛勝 淳夫 三木市連合PTA 副会長
前田 信利 自由が丘東小学校校長(小学校校長会)
野口 博史 志染中学校校長(中学校校長会)

事 務 局 松本明紀教育長、永尾勝彦こども未来部長、
横田浩一学校教育課長、坂田直裕学校教育課副課長

傍聴人の数： 4名

1 開会、教育長あいさつ

(教育長)

- ・三木市も、少子化の流れの中で、この10年で児童生徒数が減少している。小学校、中学校とも、文部科学省のいう1学年1学級以下の学校については、統廃合するのか、または統廃合をせずにデメリットを解消していくのかが課題となっている。
- ・昨年の総合教育会議の中で、議論を進め、大きな方針を決定した。小学校については、統廃合すれば、まちづくりにおいても地域の中心がなくなることや、通学距離が長くなってしまふ等の様々な理由の中で、統廃合をしない。デメリットを解消しながら、子どもたちを伸ばしていく。
- ・中学校については、少人数では切磋琢磨する機会も少なく、通常の規模であれば設置できる部活動がないなど、デメリットが大きすぎる。全校生徒が100人未満の中学校については、統廃合ありきではなく、学校環境をどうするかということを検討していく。全校生徒が100人未満の志染中学校と星陽中学校について学校環境のあり方を考えていく。
- ・1年をかけて実施方針を議論して、教育委員会に提言をしていただきたい。さらにその方針を受けて、具体的にはどうするのかというところまで協議をしていくのが、この会議の趣旨である。

※ 本日の資料確認(事務長)

※ 委員自己紹介

2 委員の委嘱

3 会長、副会長の選出

設置要綱の第5条により、委員からの互選であることを確認
事務局から提案

会長：加治佐哲也 副会長：山下晃一

※ これより進行を会長に移行

(会長)

この会議は、今後の基礎をつくる部分の会議であり、非常に重要な役割を担っている。すでに、総合教育会議で、大きな方針は決定しているので、その意向を受け、どのような形の環境整備が一番よいのかを話し合うことが中心となる。

(副会長)

この場で一生懸命考えたことが、市民に広がっていけばと思う。どんどん意見を出していただきたい。また、子どもたちの未来、地域、先生のことを考えるので、丁寧に議論していく必要がある。

※ 議事録作成のための録音を行うことへの了承を得る。

(会長)

・この会議については、公開ということによいか。

(教育長)

・原則としては公開になるが、公開、非公開については委員会で決めていただく。
・政策形成過程など非公開で検討すべき場合はこの会議の中で公開か、非公開を決定していただきたい。

(会長)

今後の会議の中で公開、非公開については、事務局から提案があると思う。

(教育長)

相談しながら、最終的にはこの検討会議でその都度決めていただきたい。

(会長)

今日は、公開という形でよいか。

(会長が確認した通り、本日の第1回は公開とする。)

4 説明事項

学校環境の整備に関する組織・役割

(事務局)

※ 協議資料の1ページに基づいて説明

(副会長)

資料の下にある「まちづくり協議会」や「地域部会」は、町内会のような組織と考えてよいか。

(事務局)

「地域部会」は、今後設置を考えている。対象の地域ごとに、地域住民の代表や保護者で構成して、その中で意見をいただく。

(副会長)

今回のテーマに限って「地域部会」を立ち上げるということか。

(事務局)

そうである。

(副会長)

このあり方検討会議が中心となっているものか。

(事務局)

そうである。

(副会長)

「区長協議会」や「まちづくり協議会」は、今すでにある組織か。

(事務局)

そうである。

(副会長)

「住民意見交換会」や「地域部会」で、大人が子どもの将来のことを真剣に考えて、話し合っていく過程があるかないかで、プロセスが違ってくる。

5 協議事項

(会長)

協議事項の内容について、資料をもとに共通理解を図りたい。事務局より説明を願う。

(事務局)

※ 協議資料の2～6ページに基づいて説明

(1) 三木市のめざす学校教育について

(委員)

- ・小規模校のメリットを生かしても、デメリットの方が大きいのではないか。
- ・基礎学力が全国平均より下回っている。対策はしているが結果がともなっていない。
- ・早期に英語教育を取り入れるのはよいが、英語よりも国語力を上げる方がよいのではないか。
- ・小さい時から競争力を育むためにも、小学校の統廃合も視野に入れていくべきではないか。
- ・地域で住む魅力があまり感じられない。市としての定住してもらええるための施策がない。

(会長)

小規模校の良さを生かし、向こう5年間は統廃合を行わない。これは決定

方針か。

(教育長)

平成 27 年に策定した教育大綱では、平成 31 年度までは小中学校とも統廃合は行わない。平成 32 年度以降について、小学校は統廃合をしない。志染中学校と星陽中学校はどう運営していくかの検討に入っている。さきほどの委員の発言は小学校も統廃合をしていくべきとのご意見だと受け取った。

(会長)

平成 32 年度以降の三木市がめざす教育の方針は 5 ページ以降のとおりか。

※ 第 1 回三木市学校環境あり方検討会議協議資料参照

(教育長)

協議資料 5 ページ以降の取組をしながら、平成 32 年度以降の中学校の環境についてここ数年かけて考えていきたい。

(会長)

小規模校のデメリットを克服する学校での取組について、もう少し詳しく説明を願う。

(事務局)

小規模校については、きめ細かな指導を通じて、学力は高い傾向にある。一方、多様な考え方に触れ、考えを深めることができにくいことや切磋琢磨ができにくい等をデメリットとして考えている。これに対して小学校では、市のバスを利用して合同学習をしたり、テレビ会議システムを使い交流学習したりしており、今後もデメリット解消に向けて取組を推進していく予定である。

(会長)

国語・算数の学力が全国と比較して低いのが、原因は何か。また、小学校 1 年生から英語を始めていることの意図はどうか。

(事務局)

- ・ 基礎的な内容を定着させるための家庭学習の時間が全国と比べて低い傾向がある。テレビゲームの時間が多い等、望ましい生活習慣が身に付いていない子どもが多い。
- ・ 小学校では、子どもが興味関心を持てるような授業を行っているが、中学校と比較して学習内容をしっかり抑える部分が弱い面があり、全国と比較して学力が下回っている原因の一つではないかと推察している。

(教育長)

- ・ 教師が学習のめあてをきちんと子どもに提示し、主体的に学習をしている学校とあまりしていない学校では学力の開きがある。また、定着度を教師が把握し、学習内容の押さえをしている学校は学力が高い。各校で課題解決に向けて徹底して取り組んでいるが、劇的な効果がまだ出ていない状況である。
- ・ 家庭学習ガイドを作成し、各家庭に配布している。ガイドには学習内容や学習時間等を明記し、家庭訪問や学級懇談時を通して、家庭学習について

学校と連携して取り組んでいくように保護者に伝えている。

(会長)

英語についてはどうか。

(教育長)

以前は、英語より日本語をしっかり身に付けた後、英語を学ぶ方向であったが、小学校低学年の柔軟な時期から英語を学び、コミュニケーション能力を身に付けることにより、日本語でのコミュニケーション力や読み書きも相乗的に高まるのではないかという考えで取り組んでいる。

(会長)

- ・英語教育の効果が出るとよい。
- ・兵庫教育大学附属中学校へ入学してくる理由の一つに、公立学校の小規模化があげられている。一定規模の学校は、規模という点で魅力がある。
- ・市として小規模が解消できるための方策は考えられるか。

(委員)

児童数減少に歯止めをかけ、子育て世代を三木市に残すような政策をするべきではないか。教育政策は素晴らしい取組をしているが、定住のための施策が必要ではないか。

(事務局)

0歳から15歳までの子育て世代が三木市に転入できるように保育料免除や軽減等の支援や中学生まで医療費免除、新築購入時の税の軽減等、さまざまな施策を充実させていく中で、三木市定住への魅力を感じてもらいたい。

(委員)

- ・100人未満の小規模校の学力はどうか。何が得意で何が弱点か。
- ・三木市でも附属小学校のような規模の学校があればよい。
- ・小規模校を解消するにあたって、どうするのか。どこに焦点を絞るかを示してほしい。

(会長)

- ・総合教育会議においては、「小学校は現状維持でデメリットを解消する方法を講じる」と決定している。デメリットを克服する方策があれば提言いただきたい。
- ・100人未満の志染中学校、星陽中学校はどう活性化させていくか。
- ・小規模校のメリット・デメリットは、どういうものか。

(委員)

- ・小規模校のメリットは、基礎学力が定着していることである。逆にデメリットは、自分の相対的位置がわからない。自分はんばったが、力がついたかどうかかわからない。目標が持ちづらく、自分自身のがんばりがわかりにくいことである。
- ・1クラス20人では、やり方を工夫するとメリットの方が大きいですが、15人より少なくなると、デメリットの方が大きくなる実感がある。

- ・対象となる学校（志染中、星陽中）は、校区が広い。また、部活動の数が少ない。合同で学習や部活を行いたい、校区が広いので移動が難しい。デメリットを補完するために、テレビ会議システムを活用している。

（委員）

- ・小学生から、家庭で学習するのではなく、塾に行っている。
- ・小学校の時から家庭学習をする習慣をつけることが大切だと感じている。中学生になって、家庭学習を始めようと思ってもなかなかできない。保護者が見ている場所で、学習する習慣をつける必要がある。

（委員）

- ・小学校では、それぞれの学校が家庭学習の手引きを各家庭に配布し、家庭学習を啓発している。
- ・家庭学習をする割合は少しずつ増えている。しかし、学習時間が短かったり、苦手な部分を学習したりする等、家庭学習の質や内容を高めたりすることが課題である。
- ・基礎基本を大切にした授業を続けている。また、言語活動を中心としたコミュニケーション能力を高める取組を継続している。中学校と連携して取り組んでおり、徐々に成果が出ているように感じる。

（副会長）

- ・学力が低下している原因がどこにあるのか、なかなか特定できない面があり、まだ解決できていない部分もあるが、家庭学習については少しずつ充実してきているので、もう少し時間がかかるのではないか。
- ・基礎学力が身に付いている一方で応用力についてはどうか。

（委員）

- ・小規模校では一人一人徹底的にノートの点検等、生徒に関わることができるので基礎学力は身につけている。
- ・もう一つの長所は、プレゼンテーション能力が高いことである。一人一人発表する機会が多く、学校行事でのプレゼンテーション能力は高いように感じる。
- ・弱い部分は応用力である。小中学校9年間を同じメンバーで過ごし、お互い言わなくても伝わってしまう。いろいろな意見を聞き、考えを深めていくことが苦手である。

（委員）

先生と保護者のニーズにギャップがある。保護者は、塾に行かなくても学力が身に付くようにして欲しいと願っている。発表する力が付いていることは素晴らしいが、保護者は学力をつけてほしいと願っているので、保護者とのギャップを埋めていくことが必要だと感じる。ただ、保護者は塾の送迎をするだけで子どもの学習をみることはしていないので、家庭で学習をしていない場合が多い。

(2) 今後のスケジュールについて

(事務局)

※ 協議資料の 7 ページ、8 ページに基づいて説明

(副会長)

志染地区と星陽地区の通学区域の地図があると考えやすいので、次回は準備願いたい。

(会長)

今後の 2 中学校の生徒数の推移を準備願いたい。

(委員)

区長協議会、まちづくり協議会は細川と口吉川と 2 つあるので、説明会を実施する時には、きめ細かに説明会を実施願いたい。

(事務局)

細川と口吉川と別々に実施していきたい。

(委員)

平成 32 年度以降は、小学校は統廃合しないのか。

(教育長)

市の方針としては、平成 32 年度以降も小学校は維持していく方向である。また、説明会は、星陽中の校区は口吉川地区と細川地区は別々に行いたい。

(委員)

全体の議論をするのは、まちづくり協議会であり、保護者もまちづくり協議会に参加する。

(教育長)

- ・ 口吉川地区と細川地区は、まちづくり協議会を中心に考えていきたい。
- ・ 吉川地区は、区長協議会のもとにまちづくり協議会がある。
- ・ 星陽中学校区のコミュニティスクールは、用意ができ次第始めたい。学校評議員制度と学校評価制度は運営協議会でカバーしようと考えている。もし、星陽中学校区で学校運営協議会ができれば、委員の選定を含め、まちづくり協議会と情報共有し、相談しながら進めたい。

(3) アンケートの実施について

(事務局)

※ 協議資料の 9 ページ、別紙アンケートに基づいて説明

(委員)

回答に「その他」も入っており、よいと感じる。

(会長)

保護者版、生徒版もあるか。

(事務局)

後日、委員様に素案をメール等で送付し、次回の会議で承認いただきたい。

(会長)

対象者はこれでよいか。

(教育長)

アンケートの実施対象であるが、0歳から2歳までの在宅で就学前教育・保育施設に通学していない世帯へのアンケートの方法を模索している。仮に、全世帯にアンケートをとった場合、誰が答えるかわからない。その対策として年齢を入れる等、整理していきたい。

(委員)

調査対象者数はアバウトか。

(事務局)

最新の市の統計をもとに示している。

(教育長)

家の中でも意見が違う場合もありデリケートな問題なので、世代のバランスよくアンケートをとりたいので手法等を教えていただきたい。

(会長)

環境整備の実施年度が平成32年度以降なので、今の小中学生は他人事となる。0歳から2歳、就学前の保護者をメインに、集約するべきではないか。

(副会長)

乳幼児健診に来られた方にお問い合わせすると全数に近いのではないか。

(教育長)

配布対象者や方法については、市長部局とも連携して検討する。

(委員)

- ・中学校に絞ったアンケートであるので、回答者が見てすぐにわかるよう「中学校」を入れた方がよい。
- ・問6、7の「通学距離・方法」については、「どこまで許せますか。」がよいのでは。文言について検討願いたい。
- ・問8「志染中学校（星陽中学校）」と（ ）にしている意図は。

(事務局)

実際のアンケートは、（ ）をつけずに別々に表示する。

(教育長)

小規模校のメリット等の資料をつけてアンケートをする方がよいのか。

(会長)

- ・もう少し、アンケートの内容を工夫する。回答者が見てすぐに理解できるような内容にする方がよい。アンケート内容は次回の再度提案願う。

6 その他

(事務局)

次回は、5月下旬に開催予定。委員と日程調整後、連絡する。

7 閉会